

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
1	地域づくり 連携推進事業	防災	井手町安心安全対策事業	本町では、昭和２８年の南山城水害をはじめとする災害の経験から、地域の防災意識が高く、自主防災組織率は１００％となっている。そうした一方で、ハード面においては町内には狭隘な道路が多く、路面老朽化等も見られるほか、崩落の恐れがある法面に近接した民家もあるなど、災害時の円滑な避難を妨げる要因となっている。そこで、各防災組織等の地域の声を聞き、災害時の避難経路等となっている町道や住宅街に隣接する町有地の法面等の危険個所について、問題の解消を図っていくこととしている。	8,200	4,046	災害時の避難経路等を整備	成果指標「自主防災組織率100%」に対し、町内の各自主防災組織や地元PTAと連携し、通学路の安全点検や狭隘な道路の整備を行い、地域の防災意識向上を図り自主防災組織率100%が維持できた。
2	地域づくり 連携推進事業	子育て 応援	保育園給食無償化支援事業	ウクライナ情勢の変化、長引く円安基調等の影響を受けた物価高騰による保護者の経済的負担を軽減するため、保育園の給食に係る経費を全額無償化とした。	14,899	6,581	町内保育園に通園する園児の給食費について、全額無償化することで子育て世帯の経済負担の軽減を図った	成果指標「子育てしやすい町と思う住民の割合50%」に対し、過去、本町が町内の子育て世代を対象に実施したアンケート調査では、子育て世帯が考える望ましい子育て支援策として、最も多かったのは「子育てにおける経済的負担の軽減」となっていたことから、保育園給食に係る経費を無償化することで、子育てしやすい町と思う住民の増加に寄与できた。
3	地域づくり 連携推進事業	文化振 興	地域文化振興事業	奈良時代に聖武天皇治下で活躍した橘諸兄が創建した橘氏の氏寺とされる井手寺について、新庁舎の移転工事に伴う建設の調査により、五重塔跡とみられる基壇跡が発見されたことから本町の歴史文化の継承を図るため、基壇跡の開放記念式典や史跡を活用した文化祭を開催する。	4,416	2,201	基壇跡の開放記念式典に約600人、基壇跡を活用した文化祭に約1,200人が参加し、本町の歴史文化を身近に感じていただいた	成果指標「令和12年度までに町指定文化財の件数１件増」に対し、新たに町指定文化財に登録されたものは無いものの、今回の事業で1,800人の方が基壇跡の見学に来られたので、町内において文化財保存活用の機運醸成に寄与したものとする。

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
4	地域づくり 連携推進事業	子育て 応援	保育充実人員確保事業	保育現場では、障害のある子どもの受け入れ数が増加する等、保育士の充実が求められている中、保育士不足を理由に入園者数の制限や、保育内容の質を下げないために、人材派遣会社と契約し、必要な人員を確保していくもの。	11,196	5,598	玉川保育園に2名・いづみ保育園に1名の保育士を派遣した	成果指標「子育てしやすい町と思う住民の割合50%」に対し、待機児童の増加や保育士不足が全国的に問題になっている中、本町においても保育士不足は課題となっているが、新たな人員確保の方策として、人材派遣会社の活用により、本町は待機児童数0を継続しており、子育てしやすい町づくりに寄与したと考える。
5	地域づくり 連携推進事業	地域・ 産業創造	住宅適地確保対策事業	国道24号バイパス城陽井手木津川線整備に伴い、沿道サービスの整備等により本町のまちづくりが大きく変化していく。そのなかで国道24号バイパス城陽井手木津川線周辺の住宅適地拡大に適した土地の選定調査を行う	5,654	2,827	住宅適地拡大に適した土地として、3箇所が候補地として選定された	成果指標「令和12年度までに住宅の創出300戸」に対し、国道24号バイパス城陽井手木津川線整備に伴う住宅開発適地として3箇所候補地が挙げたことは、成果指標達成に前進できたと考える。
6	地域づくり 連携推進事業	交流と 連携	空き家利活用促進事業	本町は18.04㎢と町域が狭く、住宅適地が限られている。そうした中で移住を促進していくためには、既存の空き家を最大限、利活用することが必要となることから、空き家バンクに登録された物件で契約が成立したものに対する残存家財の撤去等経費の一部を支援する	3,313	1,656	7軒の空き家の残存家財撤去を実施	成果指標「令和12年度までに住宅の創出300戸」に対し、空き家の残存家財撤去を実施したことは、成果指標達成に前進できたと考える。

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
7	地域づくり 連携推進事業	その他	井手町魅力発信事業	井手町の交流人口拡大、移住促進を図るため、京都府主催等の移住フェアなど様々な機会に、移住希望者向けに本町の強みである利便性や子育て施策、空き家施策を総合的に紹介する冊子を作成し活用を図りつつ、ふるさと納税制度による町外の寄附者に対する特産品等の返礼品を介して、本町のPR冊子を送付することで全国に井手町の魅力を発信し、関係人口増加を図るもの。	2,530	1,265	井手町のPR冊子を8,000冊作成し、移住フェア等で配布し、町のPRに活用した	成果指標「令和10年度までにふるさと納税に係る関係人口を年900人」に対し、令和5年度のふるさと納税寄附者は447人で、成果指標を下回ったが、今後は町内に特産品の協働加工施設を設ける予定であり、ふるさと納税返礼品を充実させ成果目標達成に努める。
8	地域づくり 連携推進事業	京都産業	井手町中小企業等支援事業	井手町商工会と連携し、町内企業等の経営を支援するとともに、新規企業の誘致や新たな産業の創出を支援する。	8,500	4,250	町内の事業者に寄り添った支援を行う町商工会への補助金の交付	成果指標「有効求人倍率 2.0倍」に対し、令和5年度末は0.86であった。白坂地域等の企業誘致から数年経過したことによる求人数の減少により成果指標達成に至らなかった。今後は、山城多賀駅前商業施設のオープン等を踏まえて適切に成果指標の見直しを図る。
9	地域づくり 連携推進事業	子育て 応援	子育て応援食育推進事業	本町では、保育園から中学校までの完全給食を実施し、子供の食育の推進に取り組んでいる。近年では、アレルギー対応給食も実施し、すべての子どもが安心して食べられる給食の提供も行っているところ。ただ、一方で給食費が家庭の経済的な負担につながる場合もみられることから児童、生徒の給食費を無償化することで、子育て世帯の負担軽減を図る。	16,560	8,280	町内小中学校に通学する全児童生徒の給食費を無償化	成果指標「子育てしやすい町と思う住民の割合50%」に対し、過去、本町が町内の子育て世代を対象に実施したアンケート調査では、子育て世帯が考える望ましい子育て支援策として、最も多かったのは「子育てにおける経済的負担の軽減」となっていたことから、学校給食費を無償化することで、子育てしやすい町と思う住民の増加に寄与できた。

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
10	地域づくり 連携推進事業	生涯現 役・共 生	生涯元気なまちづくり事 業	昨今のコロナ禍で地域の交流機会が大きく減少しており、特に高齢者については外出控えによる健康への影響も懸念される。 そうした中で、交流の場を改めて確保していくとともに、交流の場への参加を促す移動手段を確保する	11,727	5,088	高齢者が集う各種の講座、イベント等の開催。社会福祉協議会が実施しているデマンド型交通の実証運行への補助交付	成果指標「各種講座の参加者数 年間1,000人」に対し、各種イベント等の参加者は836人であり、成果指標に近い参加者数であったことから、高齢者の外出機会創出に寄与できた。
11	地域づくり 連携推進事業	災害・ 犯罪か らの安全	町営住宅建替・改修事業	高齢者、障害者、ひとり親家庭等全ての住民が安心して暮らせるセーフティネットの強化が必要とされている中、町の町営住宅については、築30～60年程度が経過しており、老朽化が問題となっている。そこで、新たな町営住宅の建設や既存住宅の計画的な改修により、入居者の受け入れが可能な町営住宅を整備する	41,433	11,557	入居者用駐車場整備 12区画 外壁改修 11戸 室内リフォーム 2戸	成果指標「令和12年度までに住宅の創出300戸」に対し、町営住宅の室内リフォーム等を行い、入居者の受け入れが可能な住宅を創出したことで、成果指標達成に前進できたと考える。
12	地域づくり 連携推進事業	子育て 応援	公園環境整備事業	町内の各所に整備している都市公園等について、多世代が集い、交流できる場所になるよう計画的に公園を整備する	4,985	2,203	6ヶ所の公園を整備	成果指標「令和7年度までに整備済み公園30箇所」に対し、令和5年度は6ヶ所の公園整備を実施できた。今後も公園施設のさらなる充実のため、継続的な整備を行っていく。

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
13	地域づくり 連携推進事業	その他	デジタルD X 基盤構築事業	庁内のデジタルD X 基盤の構築を図るためサーバ等の 拡張強化を図る	30, 857	15, 428	庁内サーバの容量を4倍に拡張 (3TB⇒12TB)	成果指標「令和12年度までに行政事務のペーパーレス化50%」に対し、令和5年度はデジタルDXの基盤となる庁内サーバの強化を図れたことは、今後の行政事務デジタル化の推進に寄与できたと考える。
14	行政サービス改革推進・小規模市町村支援事業		老人福祉施設運営事業	引きこもりがちや要介護状態になる恐れのある高齢者を対象に、手芸、園芸、調理、軽スポーツを行い社会的孤立感の解消を図るため、老人福祉施設の運営を指定管理することで人件費の削減を図る。	7, 000	3, 500	施設運営を直営で行った場合、職員2人分の人件費14, 000千円に対し、当該業務を民間委託することで7, 000千円の経費削減できた。	左記のコスト削減により、民生委員による高齢者の見守り活動も兼ねた高齢者に対する敬老祝い金の支給事業や、各地域における老人クラブの活動助成、今年度から社会福祉協議会がデマンド型交通の実証運行（通称IDECA）への補助など、更なる町独自施策の実施が可能となっている。
15	行政サービス改革推進・小規模市町村支援事業		老人福祉センター運営事業	町の設置した老人福祉センターの運営を、指定管理者に委託することで、財政的負担の軽減とサービス提供の円滑化を図る。	7, 000	3, 500	施設運営を直営で行った場合、職員2人分の人件費14, 000千円に対し、当該業務を民間委託することで7, 000千円の経費削減できた。	左記のコスト削減により、民生委員による高齢者の見守り活動も兼ねた高齢者に対する敬老祝い金の支給事業や、各地域における老人クラブの活動助成、今年度から社会福祉協議会がデマンド型交通の実証運行（通称IDECA）への補助など、更なる町独自施策の実施が可能となっている。

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
16	行政サービス改革推進・小規模市町村支援事業		共同浴場運営事業	共同浴場の運営を、定年退職後の高齢者を中心とした地域の住民によって構成される井手町共同浴場管理運営委員会へ委託する。	8,100	4,050	施設運営を直営で行った場合、職員2人分の人件費14,000千円に対し、当該業務を民間委託することで5,900千円の経費削減できた。	左記のコスト削減により、長期的に続く物価高騰に伴う燃料高騰経費を利用者に負担を求めることなく施設運営が可能となっている。
17	行政サービス改革推進・小規模市町村支援事業		一般廃棄物収集運搬事業	業務の効率化、経常経費削減を図るため、家庭用一般廃棄物の収集運搬業務を一部民間委託する。	38,720	19,360	過去と同様の体制により収集業務を直営で行った場合の職員10人分の人件費70,000千円に対し、当該業務を民間委託することで31,280千円の経費削減できた。	左記のコスト削減により、町独自の施策として、各地区や子供会などを中心とした再生資源の集団回収事業に対する補助を行う再生資源集団回収事業補助等の事業を実施し、ごみの削減や機運醸成等に取り組んでいる。また、厚生労働省において保育園で出たオムツの処分は自治体で行うことと通知があったが、コスト削減に伴い町内保育園オムツの処分について、財政的な圧迫が少なく実施可能となった。
18	行政サービス改革推進・小規模市町村支援事業		保育園・給食センター運営事業	子育て業務サービスの低下を防止しつつ維持向上を図るために会計年度任用職員を雇用する。	82,840	17,803	保育園や給食センターで現在雇用している会計年度任用職員を正規職員に置き換えた場合、約140,000千円の人件費に対し、会計年度任用職員を採用したことで、57,160千円の経費削減できた。	左記の経費削減により、保育園から中学校までの給食費の無償化やアレルギー対応の給食の提供などの町独自の施策が実施でき、また、全国的に保育士が不足している状況で、限られた財源で保育の質を低下させなかったことは、子育てしやすい町と思う住民の割合の増加に寄与するものと考えている。